事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用) C事業所(1) 28 平成 年度 事業者番号 0470 事業所番号 013001 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 1 事業所の概要 (1)事業所種別 C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合に 事業所種別 あっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が 1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業 C 所は除く) (2)事業所及び事業内容 東洋インキ株式会社 埼玉製造所 事業所名 川越市 市区町村 事業所所在地 大字栄1番地 字•地番 産業分類名(中分類) 化学工業 分類番号(中分類) 16 事業活動の概要 主な製品:オフセットインキ、グラビアインキ 事業内容 従業員数等 従業員数:530名 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標 (1)第2計画期間の削減目標 計画期間 27 年度 31 年度 【第2計画期間】基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を1 3%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する) エネルギー起源CO。 (必須) 削 減 目 【非該当】 標 その他ガス 排出可能上限量 エネルギー起源 t-CO₂ 99,606 (計画期間合計) CO2の削減 削減目標量 t-CO₂ 14,884 事業所区分 第2区分 目標の概要 (計画期間合計) (2)第3計画期間の削減目標 計画期間 年度 年度 エネルギー起源CO。 (必須) 削 減

(Ver.1.00) 日本工業規格A列4番

目標

その他ガス

- 11		
	中 米 10 10 11	010001
	五半町小石	[] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [
		013001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

C事業所(2)

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

			計画期間		
原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	10,479				

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

				計画期間		X3F (0 0 0 2)
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	エネルギー起源CO ₂	20,449				
	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
そ	一酸化二窒素					
の他ガ	ハイドロフルオロカーボン					
ス	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計	20,449				

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

-								
						計画期間		
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.3656					
活動規模の指標	0	生産量	t/年	55,935				
位								
							日本工業規	見格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	22,898	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	変更量	
変更年度	変更量	
変更年度	変更量	

(3)目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4)削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5)年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計		
	基準排出量(A)	22,898	22,898	22,898	22,898	22,898	114,490		
基 準 排	トップレベル認定								
が 出 量	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%			
等	排出上限量 (C= ΣA-D)								
	排出削減目標量 $(D = \Sigma(A \times B))$		14,884						
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	20,449					20,449		
績	排出削減量 (F=A - E)	2,449					2,449		
特 例	高効率設備の 算定量(※)		フロロム 営		2.样子) ナ. <i>体</i>				

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6)エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・中間物の加工数量が増えてガス使用量が増加した。
- ・グラビアインキ生産の増加に伴って電気の使用量が微増した
- ・順次LED照明への切り替えを継続して排出量削減に繋がっている。
- ・微量ではあるが、平成27年1月から稼働した太陽光発電自家消費の効果もある。

日本工業規格A列4番

C事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

		対策の区分				推計 削減量
No	区分		区分名称	対策概要	実施年度	(t) (一年度
	番号 大区分		中区分			当たり)
1	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電機導入、電力自家消費	H27年度	17
2	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並び に伝熱の合理化に関 する措置	Q2棟 No1チラー冬季停止し、クーリングタワーを活用	H28年度	40
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	新規導入照明と既存照明のLED化(第2計画 期間継続)	H28年度	20
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

事業所番号	013001
	010001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(B,C事業所用)

C事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1)ISO14001の取得

東洋インキ株式会社埼玉製造所では、平成13年5月にISO14001を取得して省エネ・省材活動や廃棄物削減を通し、地球温暖化対策に取り組んでおります。

- 2) 東洋インキグループでは、グループ全体で「CO2削減プロジェクト」を立上げ、製造段階でのエネルギー使用量削減に取り組んでいます。
- 3) 東洋インキグループの社会・環境活動報告書

(http://schd.toyoinkgroup.com/ja/csr/index.html)

4)環境安全ネットワーク会議を発足し、各事業所間の情報交換を密にしてCO2削減に繋げる活動を展開している。

日本工業規格A列4番

平成	28 年度		事業者番号	0470 事	業所番号	047000
	事業所の地 事業所の概要 1)事業所種別	也球温暖化菜	け策計画・実	施状況報告	î	
	事業所種別 A 原油換算工	ネルギー使用	量が年間1,50	00kL未満の ³	事業所(合算)	
(:	2)事業所及び事業内容					
	代表事業所名	東洋インキャ	株式会社 增	 万玉製造所	(倉庫) 前年度 る事	だにおけ 業所数 1
	 代表事業所所在地	市区町村	川越市			
	1人《爭未別別任地	字•地番	大字栄1番	地		
	当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)					
	産業分類名(中分類)			化学工	業	
	分類番号(中分類)			16		
	事業活動の概要	事業内容 従業員数等 主な製品:オフセットインキ、グラビアインキ 従業員:530名				
	事業所の温室効果ガス排出量の 1)第2計画期間の削減目標	削減目標				
	計画期間	27	年度	~	31	年度
肖湯	エネルギー起源CO ₂ (必須) J	【第2計画期	間】平成27年	度実績比、	1%/年の削減	ずを目標とする。
樗	その他ガス					
(:	2)第3計画期間の削減目標					
	計画期間		年度	\sim		年度
肖泥	エネルギー起源CO ₂ (必須) は					
標						

(Ver.1.00) 日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東洋インキ株式会社 埼玉製造所(倉庫)	川越市大字栄1番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25	び足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の5cm	プファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

	事業所番号	047000
--	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(A、Bテナント等事業所用)

A事業所(2)

3	事業所の温室効果ガス排出量
---	---------------

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
使用量(kL)	0				

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

				計画期間		X 34 (t 00 ₂)
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	0				
	非エネルギー起源 CO ₂					
	メ タ ン					
そ	一酸化二窒素					
の他ガ	ハイドロフルオロカーボン					
ス	パーフルオロカーボン					
	六 ふっ 化 い お う					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計					

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

27年度 28年度 29年度 30年度 (2015) (2016) (2017) (2018)	31年度
	(2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位 0.0000	
1位 期 が快 の 担 保	

A事業所(3)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

	対策の区分		区分			推計
No	区分 番号	Þ	区分名称	対策概要	実施 年度	削減量 (t) (一年度
	留 写	大区分	中区分			当たり)
1	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	照明設備を適切に管理して電力量を削減する	H28年度	1
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

事業所番号 047000	
--------------	--

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告(A、Bテナント等事業所用)

A事業所(4)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価	A事業所
(※希望者のみ記載)	111/00/01
自由記述欄	
	· 業規格A列4悉